

貸借対照表

(平成 29年3月31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	197,547,158	流動負債	613,712,702
現金及び預金	27,203,556	買掛金	17,067,798
売掛金	31,821,797	住機未払金	87,537,704
住機未収金	109,033,138	短期借入金	470,000,000
商品	23,010,665	リース債務	3,319,920
住機支出金	2,820,869	未払法人税等	290,000
前払費用	2,334,847	未払消費税等	2,419,700
前払金	447,360	未払金	7,986,140
立替金	192,213	未払費用	10,200,742
仮払金	682,713	住機受入金	1,828,938
		預り金	771,444
		完成工事補償引当金	12,290,316
固定資産	8,754,286	固定負債	9,930,185
有形固定資産	4,437,670	リース債務	2,594,565
工具、器具及び備品	251,570	退職給付引当金	6,100,000
リース資産	4,186,100	役員退職慰労引当金	1,235,620
無形固定資産	2,866,748	負債合計	623,642,887
ソフトウェア	1,613,048	純資産の部	
リース資産	1,253,700	株主資本	△ 417,341,443
投資その他の資産	1,449,868	資本金	50,000,000
出資金	10,000	資本剰余金	36,614,570
差入保証金	1,439,868	その他資本剰余金	36,614,570
		利益剰余金	△ 503,956,013
		その他利益剰余金	△ 503,956,013
		繰越利益剰余金	△ 503,956,013
		純資産合計	△ 417,341,443
合 計	206,301,444	合 計	206,301,444

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

住機支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事契約に係る収益等の認識基準

工事契約に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	111,309,708 円
短期金銭債務	476,642,928 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

10,274,252 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

商品売上高	17,985,104 円
住機売上高	747,787,639 円
商品売上原価	226,000 円
住機売上原価	6,295,833 円
販売費及び一般管理費	43,879,761 円
営業取引以外の取引高	8,182,273 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,000株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

△417,341円44銭

(2) 1株当たり当期純損失

40,938円84銭